

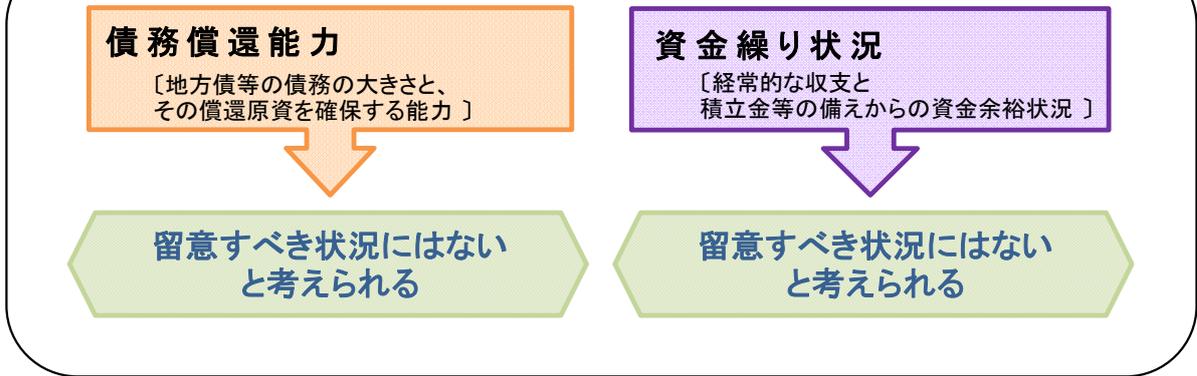
財務状況把握の結果概要（簡略版）

（対象年度：令和6年度）

釧路財務事務所作成

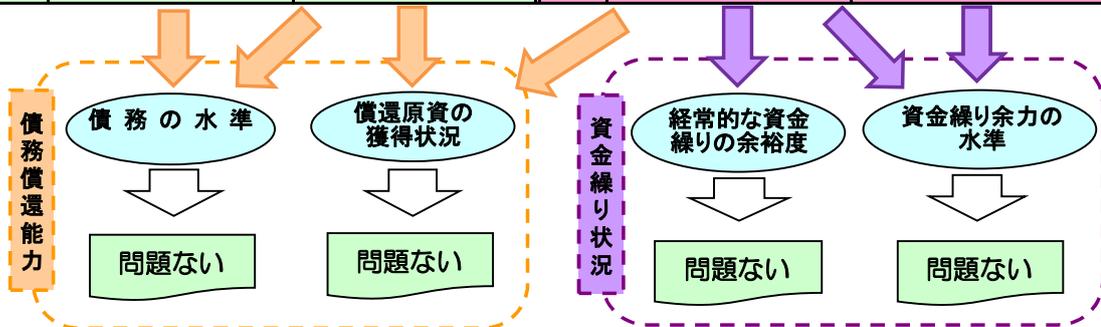
別海町

総合評価



4つの財務指標結果

指標	①実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕 ※一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるかを見る指標	②債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕 ※一年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る指標	指標	③行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕 ※収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る指標	④積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕 ※一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る指標
注意	24.0月		問題なし	25.2%	6.0月
やや注意	18.0月	15.0年	やや注意	10.0%	3.0月
問題なし	0.1月	0.0年	注意	0.0%	1.0月



今後の見通しと留意点

■持続可能な財政運営に向けた取組について

貴町の令和6年度（診断対象年度）の財政状況は、債務系統、収支系統及び積立系統のいずれにおいても、財務指標は当方の診断基準に該当せず、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

令和3年度以降ふるさと納税受入額が大きく増加しており、令和6年度における分担金及び負担金・寄附金は、行政経常収入の56%を占めている。こうした中、ふるさと納税は制度改正等の影響を受けやすいことや、寄附者の希望に沿った事業に活用することから、貴町ではふるさと納税受入金を経常的な財源と区別し、使途が限定された特定財源として取り扱っている。

ふるさと納税受入額の増加を要因として歳入全体は増加しているものの、労務単価や物価の高騰による経常的支出の増加が経常的収入の増加を上回っていることから、経常的収支は減少傾向にある。

このことから、貴町では令和7年12月に「別海町財政運営計画（令和8年度-令和10年度）」を策定し、経常的収支の改善や財政運営の見える化を図るため、町独自の視点から経費の類型化に取り組んでいる。類型化を通じて、歳入歳出の関係性の把握や、公共施設に係る維持管理コストの使用料への適正な反映、施設の統廃合、DX推進に伴う職員定数の在り方など経常的収支に直接作用する取組が期待されるほか、町民に町財政を身近に感じてもらう効果も期待されるとしている。

引き続き、ふるさと納税受入金が貴町のブランド力向上や関係人口創出に資する事業に有効に活用されることに加え、経常的収支の改善に向けた各種取組を進めることで、持続可能な財政運営がなされることに期待したい。